

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)



単位型投信／海外／その他資産(バンクローン)

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**投資者の皆さまへ
(販売用資料)**

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2014年1月)

当ファンドのポイント



主に米ドル建ての担保付貸付債権(バンクローン)に実質的に投資を行ないます。

※米ドル建てのハイ・イールド債券(BB格相当以下の債券)等にも投資する場合があります。

- 米国の景気が回復期から拡大期へと移行する中、金利上昇時に有利な変動金利型のインカム性資産であるバンクローンに着目します。
- バンクローンでは主に投資適格未満の企業が借り手となるため、相対的に高い利回りが期待できます。
- バンクローンは通常担保が設定されるため、無担保の社債等に比べ資産の保全性が高いという魅力があります。



運用はJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行ないます。

- 当ファンドは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用を行なう外国投資信託を通じて米ドル建てのバンクローンに実質的に投資します。
- 運用チームは、25年超の豊富な運用経験を有しています。



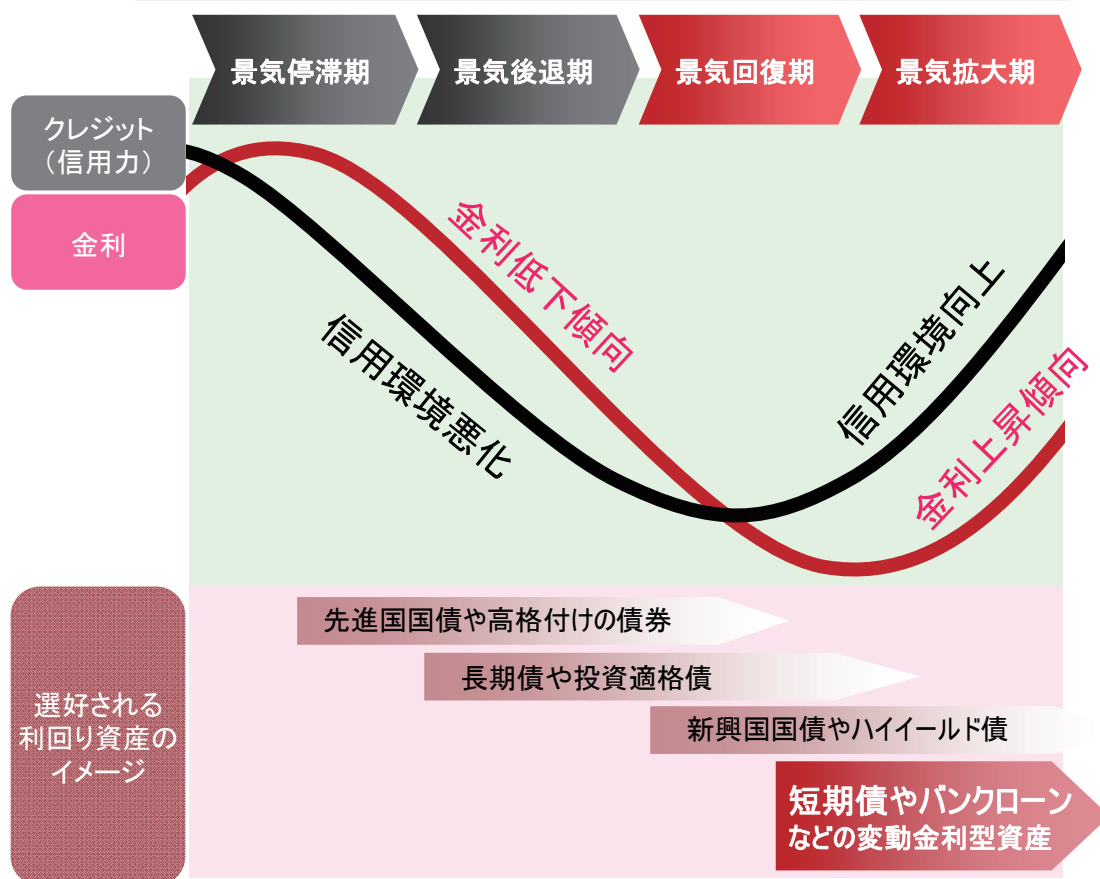
信託期間5年の単位型、『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』があります。

- 購入の申込みは平成26年2月3日から平成26年2月19日までとなります。
- 毎年2月19日および8月19日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

景気サイクルと選好される利回り資産

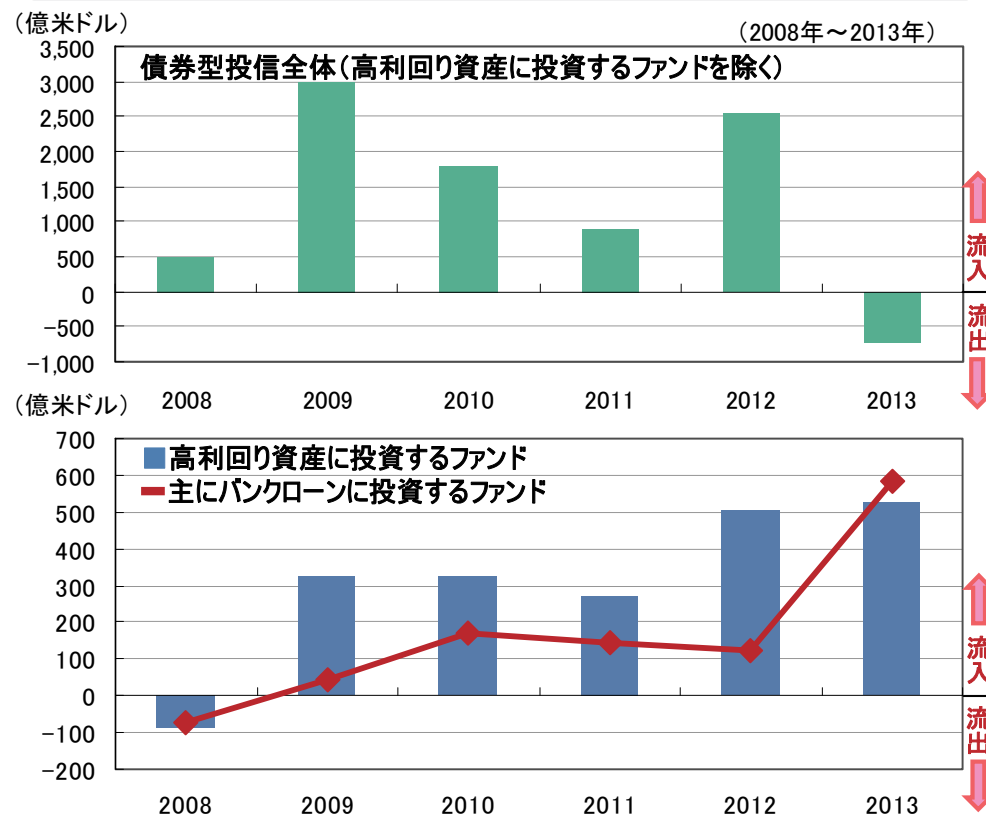
- リーマンショックからの回復過程において、米国では金利の低下に伴い高利回り資産への資金流入が続いてきました。足元では市場の中長期的な金利上昇への思惑から、高利回り資産の中でも特にバンクローンへ大きく資金が流入しています。
- 米国経済が『景気回復期』から『景気拡大期』へ移行する中、今後、金利は横ばいから上昇傾向となることが想定されます。このような環境では、「変動金利型」であるバンクローンへの投資に魅力があると考えられます。

景気サイクルと選好される利回り資産のイメージ



※上記はイメージであり、実際のものとは異なる場合があります。

2008年以降の米国における債券型投信の資金流入



※高利回り資産に投資するファンド
＝主にバンクローンに投資するファンド＋主にハイイールド債に投資するファンド
※2013年は11月末までのデータ。

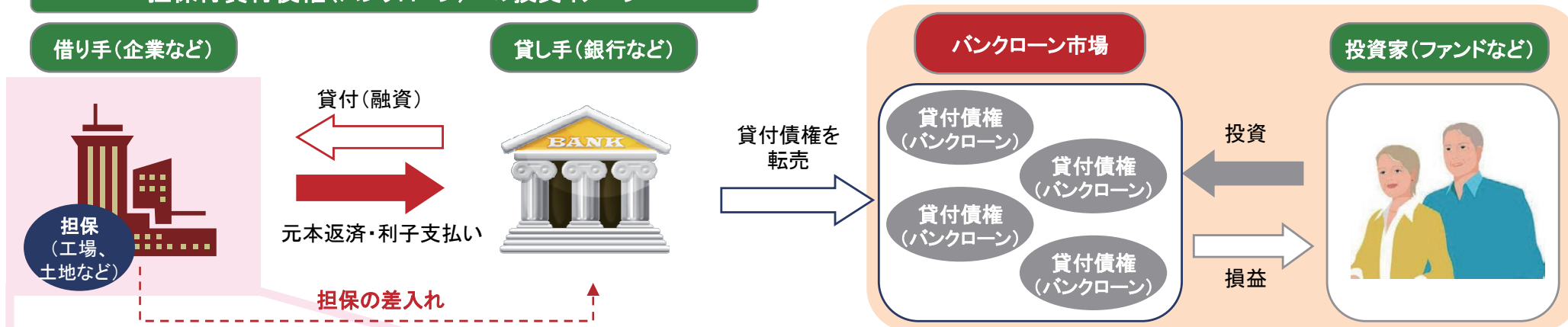
(出所) ストラテジックインサイト

担保付貸付債権(バンクローン)とは①

(注) 下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

- バンクローンとは、銀行などの金融機関が企業などに対して行なう貸付(ローン)の債権です。通常担保が設定されるため、投資家にとって、無担保の社債等と比べ資産の安全性が高いという魅力があります。
- 大企業(投資適格未満)の資金調達手段として米国で広く利用されており、日本でもなじみの深い世界的な企業も活用しています。

担保付貸付債権(バンクローン)への投資イメージ



※一般的に、バンクローンにおける貸付は複数の金融機関が取りまとめる行なうシンジケート形式で行なわれます。
※上図は一般的なバンクローンおよび市場のイメージであり、実際と異なる場合があります。

<代表的な借り手企業の例>

ドール

生鮮果実、野菜の生産、加工、販売を手掛け、世界中に事業展開。



デルタ航空

旅客・貨物・郵便等の定期便航路を提供。日本にも多く就航。



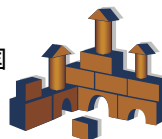
ボシュロム

ニューヨーク州に本社を置き、コンタクトレンズの製造・販売を手掛ける。

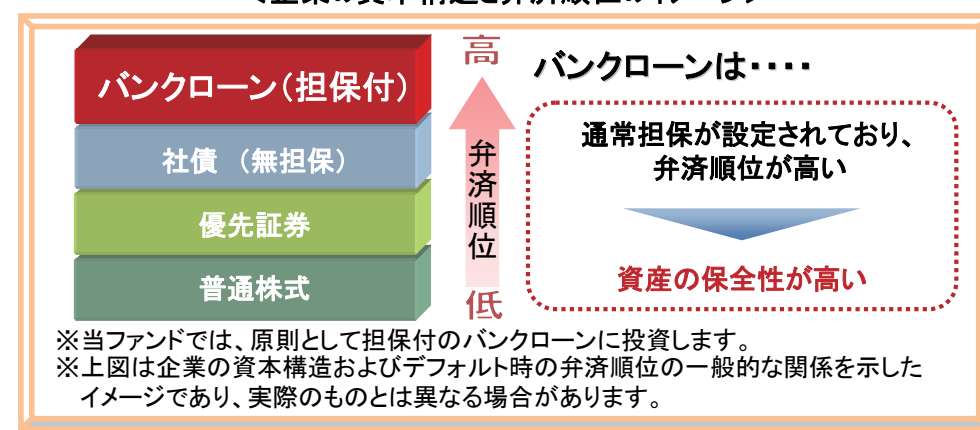


トイザらス

玩具販売の大手。米国内外でフランチャイズを展開。



<企業の資本構造と弁済順位のイメージ>



担保付貸付債権(バンクローン)とは②

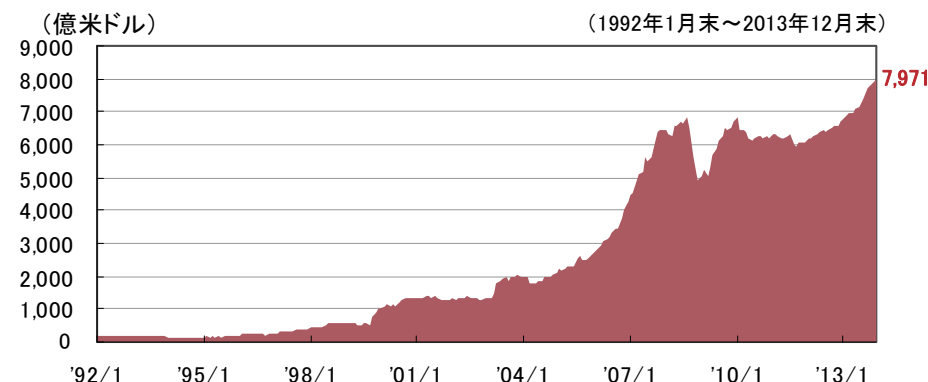
- 近年、大企業(投資適格未満)の資金調達手段の一つとしてバンクローンの重要性が増しており、残高も増加してきています。
- バンクローンには「変動金利」、「相対的に高い利回り」、「高い資産の保全性」という特徴があります。

資金調達手段の例

大企業 (投資適格)	C P (コマーシャルペーパー)	社債 (投資適格債)	コミットメントライン (借入れ)
大企業 (投資適格未満)		社債 (ハイイールド債)	バンクローン (借入れ)
中小企業			ローン (借入れ)

※バンクローンはコール条項による繰上返済が可能のため、借入れ企業は機動的な財務政策が可能となります。
 ※コミットメントラインとは、あらかじめ定めた期間・融資枠の範囲内で企業の請求に基づき金融機関が融資の実行を約束する契約です。コミットメントラインによる借入れは、通常市場では流通しません。また、中小企業のローンも通常市場では流通しません。
 ※上記は企業の資金調達手段の一例であり、実際のものとは異なる場合があります。

バンクローン市場規模の推移



※市場規模は、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスの時価総額を使用。
 (出所)クレディ・スイス

特徴① 変動金利

バンクローンは、一般的に30日から90日で市場の短期金利に合わせて金利の改定を行なう変動金利型のため、**金利変動による価格変動リスクが相対的に低く、金利上昇に強い**という特徴があります。

特徴② 相対的に高い利回り

主に投資適格未満の格付けの企業に対する貸付債権のため、市場金利に対するスプレッド(上乗せ金利)が大きく、**相対的に高い利回りが期待**できます。

特徴③ 担保による高い資産の保全性

バンクローンは一般に**担保付であるため**、当該担保により無担保の社債や株式よりも優先的に債務の支払いを受けることができ、**資産の保全性が高い**という魅力があります。

<バンクローンと社債との違い>

	バンクローン	社債
法的性質	貸付債権	有価証券
担保の有無	有担保	無担保
弁済順位	社債に優先	バンクローンに劣後
金利	変動金利	固定金利

※上記は一般的なバンクローンおよび社債を比較したものであり、実際にはこれにあてはまらない場合もあります。

特徴① 変動金利～金利上昇局面に強いバンクローン～

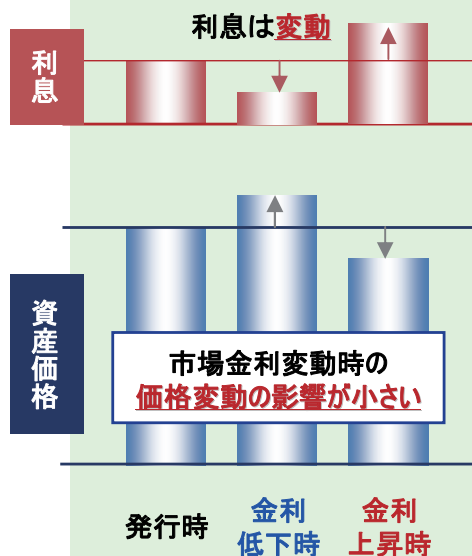
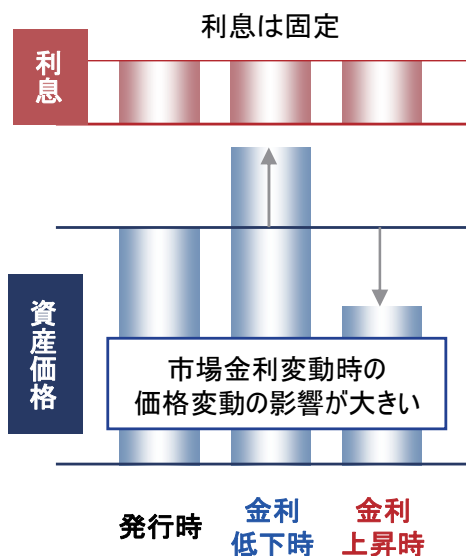
- バンクローンのような変動金利の資産は、一般的に、固定金利のものと比べて金利変動による価格変動が小さいという特徴があります。
- また、金利上昇時には上昇した金利が利息に反映されるため、リターンが向上する傾向があります。過去の米国政策金利の上昇局面では、米国の国債や投資適格社債に比べ、バンクローンは良好なリターンをあげました。

変動金利と固定金利の価格・利息のイメージ

- 変動金利の資産(バンクローンなど)の利息は、一定期間ごとに基準となる金利水準を基に変更されます。
- 変動金利の資産は、同年限の固定金利資産と比べて金利変動による価格変動が小さいという特徴があります。

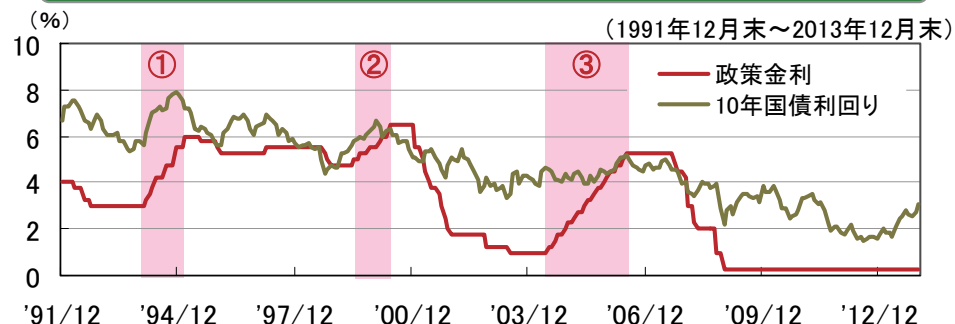
固定金利 (国債、社債など)

変動金利 (バンクローンなど)



※上図はイメージです。

米国の金利上昇局面と各資産のリターン



上昇局面①のリターン

1994年1月末～1995年2月末

10.4%

-0.8%

-1.0%

上昇局面②のリターン

1999年5月末～2000年5月末

3.9%

3.3%

-0.0%

上昇局面③のリターン

2004年5月末～2006年6月末

12.6%

5.7%

6.2%

バンクローン

米国国債

投資適格社債

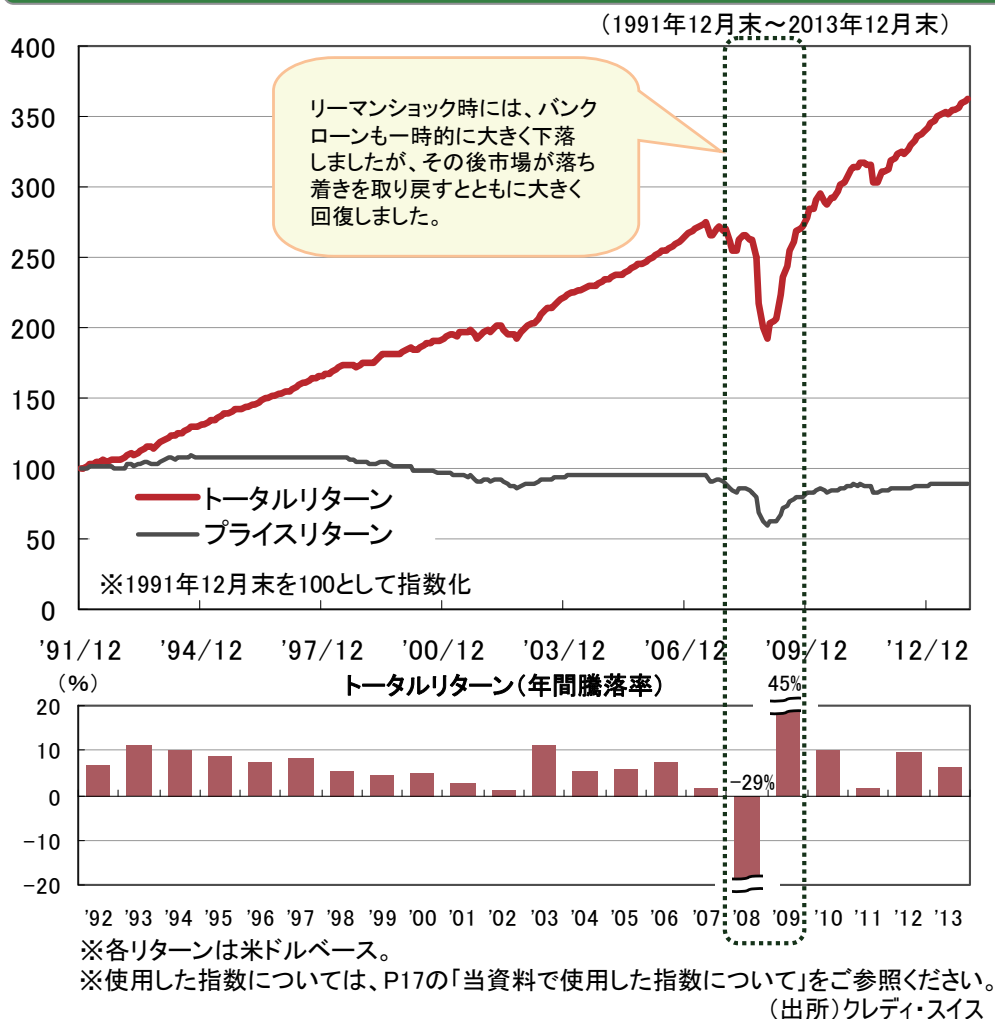
※各資産のリターンは米ドルベース。※米国の政策金利は2008年12月16日以降、0%～0.25%。
※使用した指数については、P17の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
※外貨建て資産には為替リスク等があります。※税金等諸費用は考慮しておりません。

(出所)ブルームバーグ

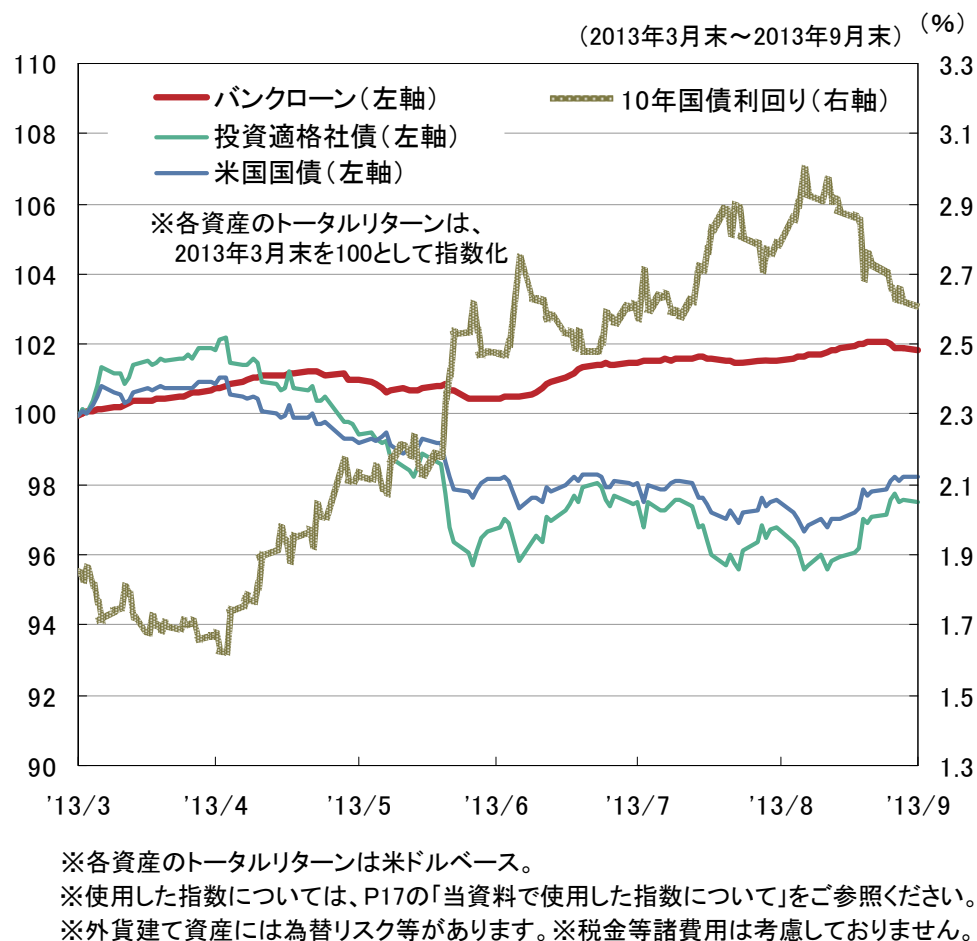
特徴① 変動金利～安定した値動き～

- 1991年末以降、バンクローンの価格変動(プライスリターン)とトータルリターンは、リーマンショック時を除き概ね安定して推移しています。
- 2013年の10年国債利回りが急上昇した局面でも、バンクローンは米国国債や投資適格社債と比較して安定して推移しています。

バンクローンのリターン推移



米国10年国債利回り急上昇局面の各資産のリターン推移

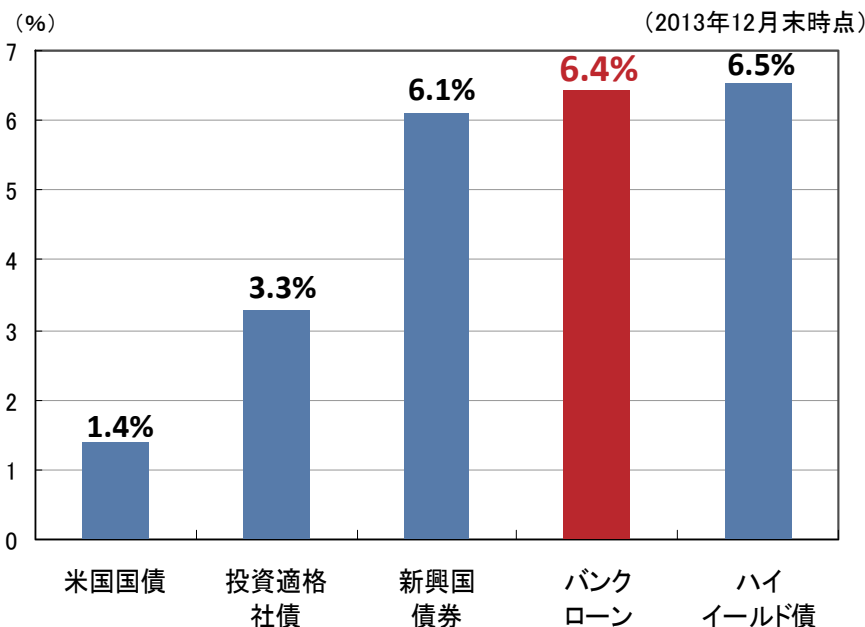


(出所)ブルームバーグ

特徴② 相対的に高い利回りと良好なリターン／リスク

- 一般的に投資適格未満の企業が借り手となるバンクローンは、投資適格債券等と比較して、相対的に高い利回りが期待できます。
- 2008年末以降の各資産のリターン／リスクを見ると、バンクローンは良好な特性を示しています。

米ドル建資産の利回り比較

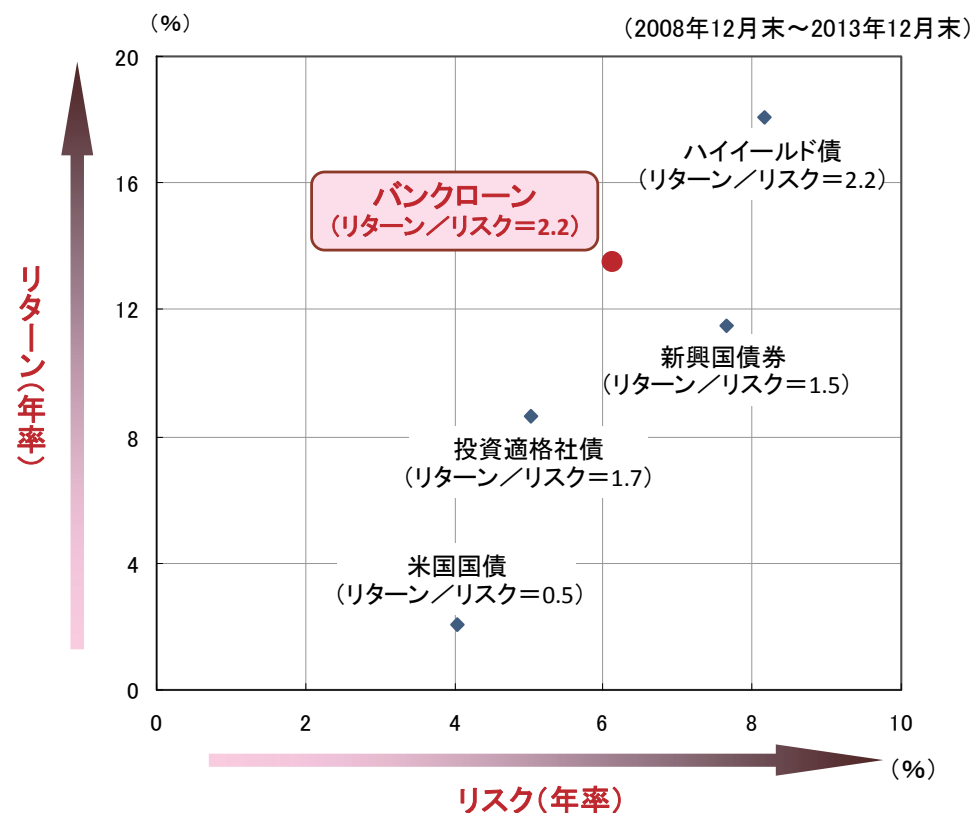


格付け	AA+	A-	BBB-	BB	B
デュレーション	4.75	6.80	6.85	-(*)	3.59

*バンクローン指数のデュレーションは公表されておりません。

※利回り、格付けおよびデュレーションは、各資産の指数に対するものを表示。※使用した指数については、P17の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。※上記の利回り、格付け、デュレーションは変動します。また、ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。※税金等諸費用は考慮しておりません。※外貨建て資産には為替リスク等があります。※各資産の指数の格付けおよびデュレーションは上記のとおりであり、それぞれ異なるリスクであることにご留意ください。

米ドル建資産のリターン／リスク



※使用した指数については、P17の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。※リターンは年率換算しています。リスクは月次収益率の標準偏差を年率換算しています。

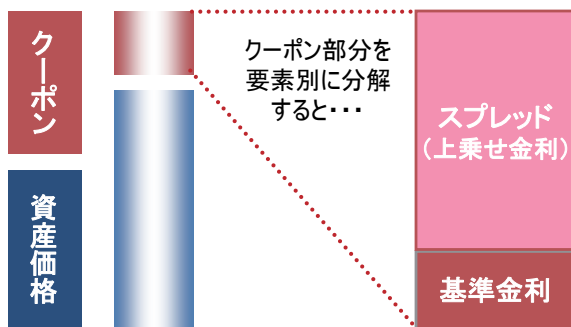
(出所)ブルームバーグ

特徴② 相対的に高い利回り～上乗せ金利と下限金利～

- バンクローンのクーポン(利息)は、短期金利をベースに定期的に見直される「基準金利」と、借り手企業の信用度に応じて決定される「スプレッド(上乗せ金利)」から決まります。
- バンクローンは通常、短期金利に応じて基準金利が変動します。近年、フロア(下限金利)が設定されているものが増えており、現在の低金利下でも相対的に高い利回りが確保できている要因となっています。

バンクローンのクーポン(利息)決定について

クーポンは短期金利にあわせ変動



スプレッド(上乗せ金利)

企業の信用度などに応じて決定。

基準金利

通常、短期金利の水準がベース。
30日から90日で見直し。
フロア(下限金利)が設けられている場合、
短期金利がフロアを下回るときにはフロアを適用。

＜信用度とスプレッド(上乗せ金利)の関係＞

スプレッドは信用度が低くなるほど大きくなります。

S&P	ムーディーズ	信用度	スプレッド
AAA	Aaa	高	小
AA	Aa		
A	A		
BBB	Baa		
BB	Ba		
B	B		
CCC	Caa	低	大
CC	Ca		

投資適格: AAA, AA, A, BBB, BB, B
投資適格未満: CCC, CC

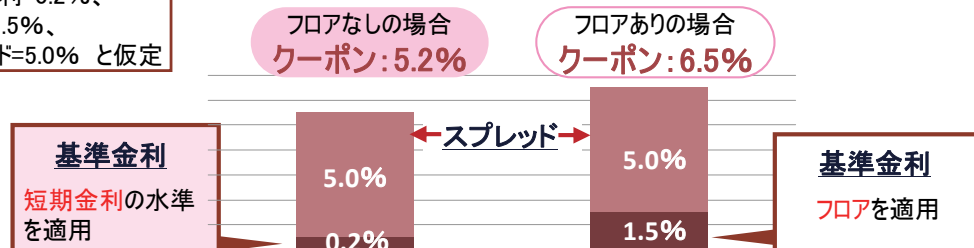
※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

＜フロア(下限金利)付のバンクローンについて＞

近年、フロアを設定してクーポンが極端に低くならないように設計されたバンクローンが増えています。

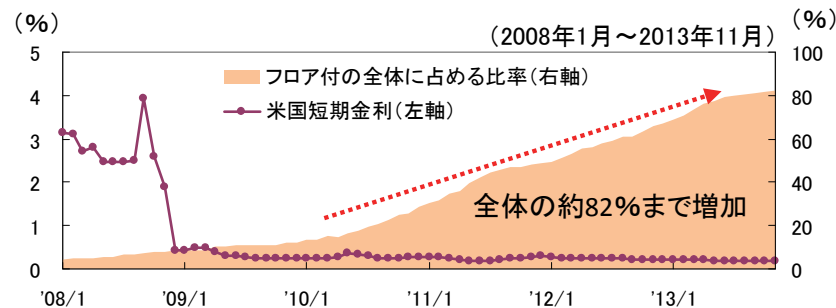
－フロア適用のイメージ－

短期金利=0.2%、
フロア=1.5%、
スプレッド=5.0% と仮定



※上図はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

－(参考)米国短期金利とフロア付バンクローンの占める比率－



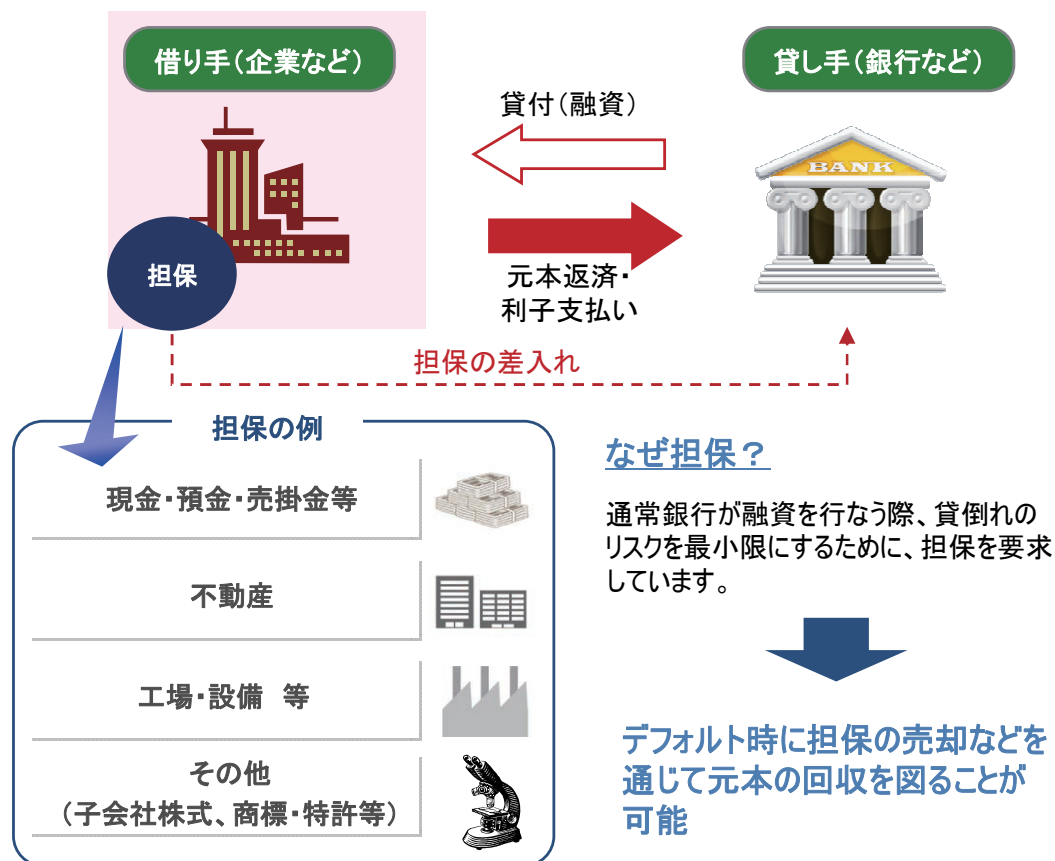
※米国短期金利: 1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)を使用。

(出所)ブルームバーグ、S&P

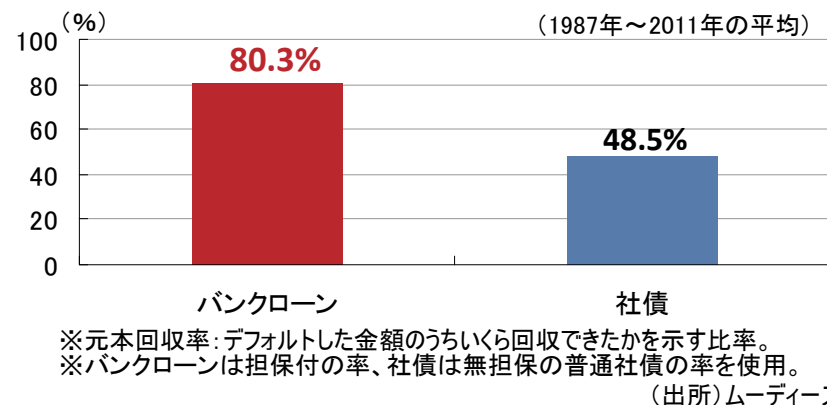
特徴③ 高い資産の保全性～担保と高い元本回収率～

- バンクローンには一般的に担保がついており、無担保の社債や株式よりも優先的に債務の支払いを受けることができます。債務不履行（デフォルト）が起こった際でも、一般的な社債と比較してバンクローンは高い元本回収率となっています。
- また米国のデフォルト率は、過去信用リスクが顕在化したときに一時的に高まりましたが、現在は平均を下回る水準で推移しています。

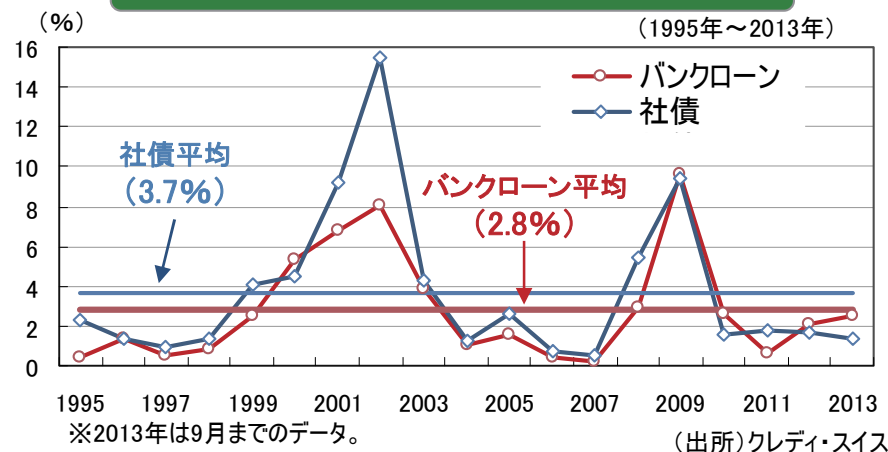
バンクローンの担保について



デフォルト時の元本回収率



デフォルト率の推移



特徴③ 高い資産の保全性～過去の事例～

(注) 下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

- 過去のデフォルト事例を見ると、バンクローンの回収率は無担保社債の回収率を上回っていることがわかります。

GM(ゼネラルモーターズ)

会社概要、デフォルト事例

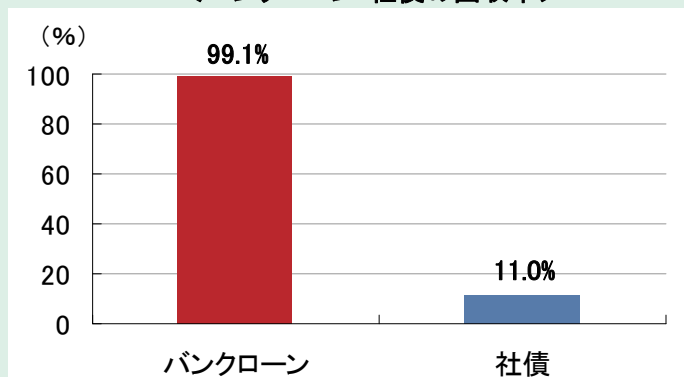
- 米国を代表する自動車メーカー。
- 2001年から赤字が続いた上、リーマンショックに端を発した金融部門の業績悪化と折からの販売不振により、2009年6月米国連邦破産法11条の適用を申請。

2009年6月 デフォルト金額	
ローン総額	社債総額
197.0億米ドル	280.6億米ドル

再建への流れ

新GMに自動車事業等を譲渡し、米国財務省から融資を受けることで、債務整理を行なう。新GMには削減された債務が譲渡。新GMは2010年11月に米国株式市場に再上場。

<バンクローン・社債の回収率>



※バンクローンは担保付の率、社債は無担保の普通社債の率を使用。
※回収率はデフォルトした日から約30日後の値。

シモンズベッド

会社概要、デフォルト事例

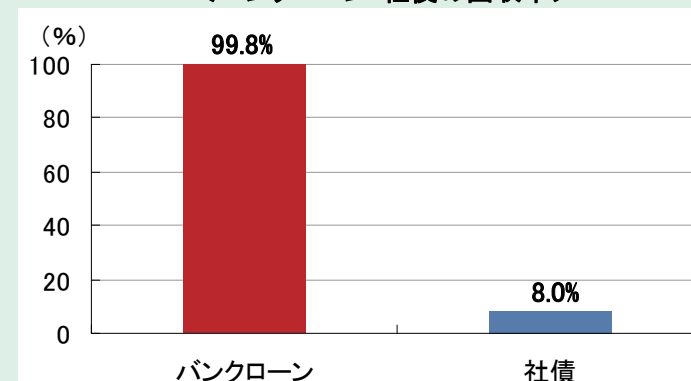
- 米国のベッド用マットレス大手。
- リーマンショック後の世界的な景気減速を受け、業績が急速に悪化。2009年11月米国連邦破産法11条の適用を申請。

2009年11月 デフォルト金額	
ローン総額	社債総額
5.4億米ドル	4.7億米ドル

再建への流れ

米投資ファンドおよびカナダの年金基金率いる投資家連合に買収され再建を行ない、大幅な債務の削減をはたした。

<バンクローン・社債の回収率>



(出所)ムーディーズ、各種資料

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの運用チームについて

業界屈指の経験を誇る運用チーム

- 当ファンドの運用チームは25年超の豊富な運用経験を有しており、過去3回の景気後退期と様々な市場サイクルを経験。
- 債務過多企業等は回避。格付けのない、または実態とかい離した格付けを付与された銘柄・セクターにも着目。格付け、セクターをアクティブに変更。
- 1.5兆米ドル※の資産を運用する「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員として他の運用チームの豊富なリソースを十分に活用。 ※2013年3月31日現在

良好な長期パフォーマンス

当ファンドの運用チームの既存運用戦略におけるバンクローン部分のパフォーマンス

(2004年9月末～2013年11月末)

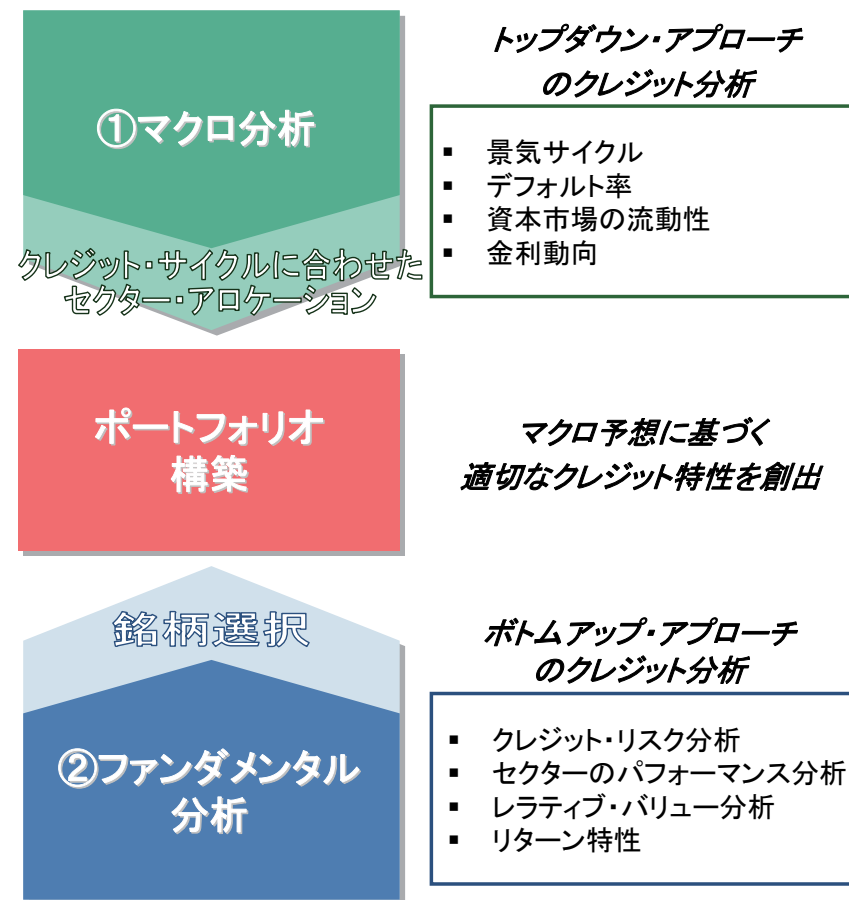


※インデックス：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス

※パフォーマンスは米ドルベース。 ※税金等諸費用は考慮していません。

※上図は運用チームの既存運用戦略におけるバンクローン部分のパフォーマンスを抜き出して計算したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドの運用実績ではありません。

ポートフォリオ構築プロセス



(出所)「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ

参考ポートフォリオと各資産の利回り・デュレーション

(注)参考ポートフォリオは、当ファンド
設定後の実際の運用に適用されると
は限りません。

- バンクローンは変動金利型でデュレーションが短いため、参考ポートフォリオは、他の利回り資産と比べて金利変動に対する価格変動が相対的に小さくなることが期待されます。

ポートフォリオ特性値

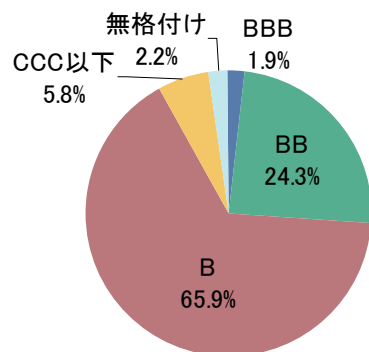
(2013年12月末)

		参考 ポートフォリオ	うち バンクローン	うち 短期ハイールド債
最終 利回り	為替ヘッジなし	5.7%	5.6%	6.6%
	為替ヘッジあり	5.6%	5.5%	6.5%
直接利回り		5.9%	5.6%	7.9%
デュレーション*		0.59年	0.08年	3.54年
組入銘柄数		163	87	76
平均格付け		B+	B+	B

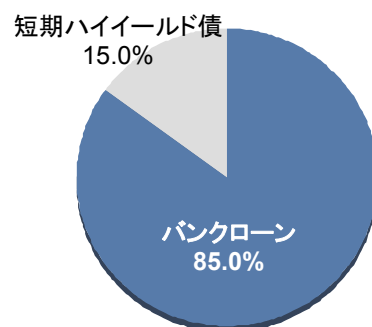
*バンクローンのデュレーションは、次の金利改定時までの日数を年換算。
※平均格付けは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループによるものです。

当ファンドに係る信用格付けではありません。

格付別構成



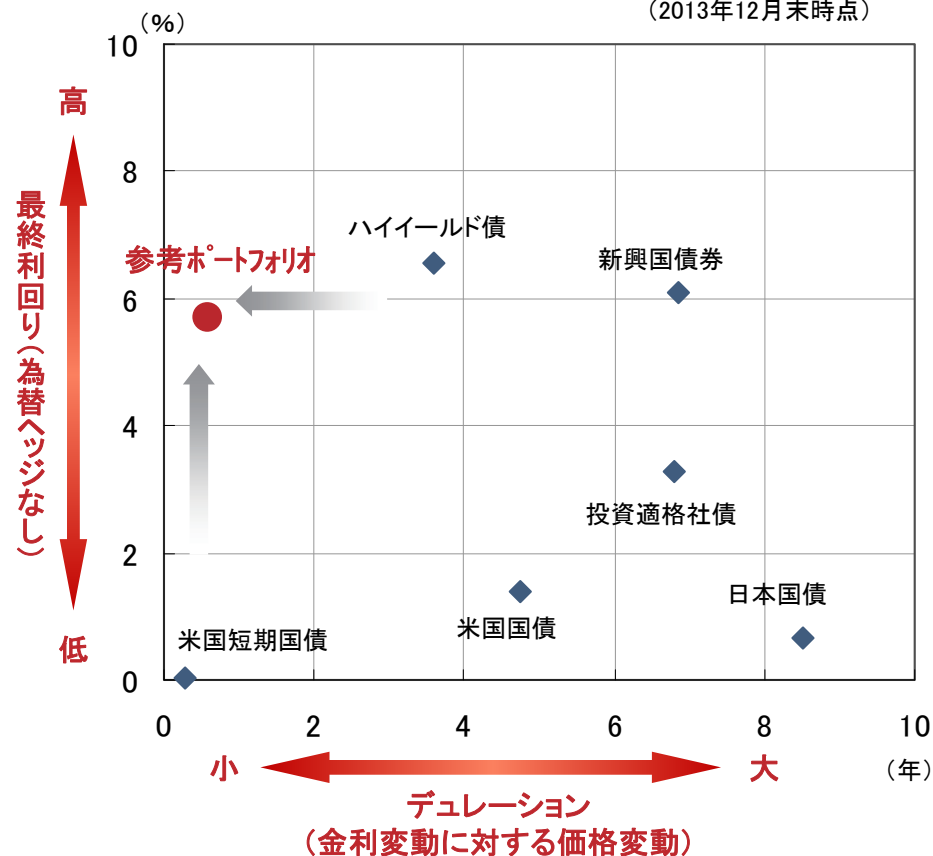
資産構成



※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

各資産の利回り・デュレーション

(2013年12月末時点)



※米国短期国債のデータは米国短期国債3カ月ものの値を使用。

※使用した指数については、P17の「当資料で使った指数について」をご参照ください。

(出所)「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ、ブルームバーグ

為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの2つのコース

為替ヘッジあり／為替ヘッジなしについて

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
また、為替ヘッジに伴うコストが発生します。

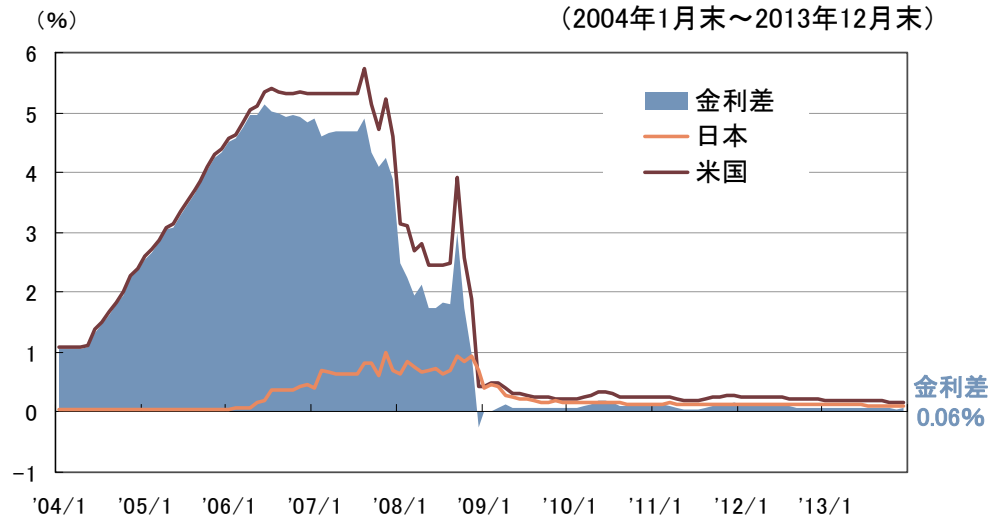
為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

日本と米国の短期金利の推移

(2004年1月末～2013年12月末)



※日本と米国の短期金利は1ヵ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)を使用。

米ドルの為替レートの推移

(2004年1月末～2013年12月末)



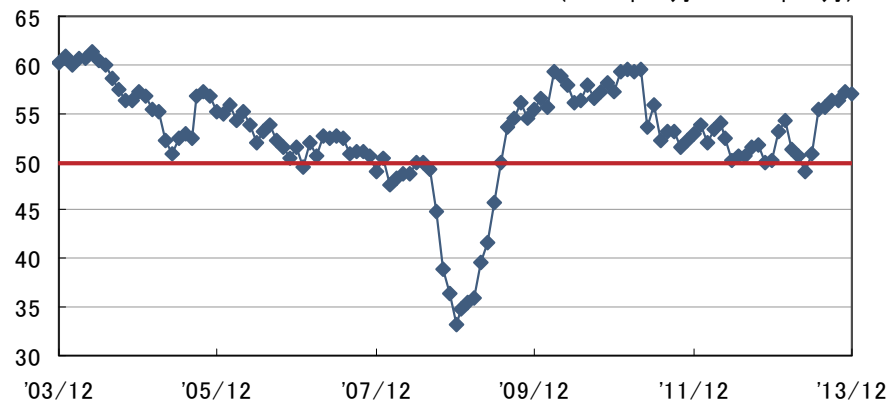
(出所)ブルームバーグ

(ご参考)堅調に推移する米国経済

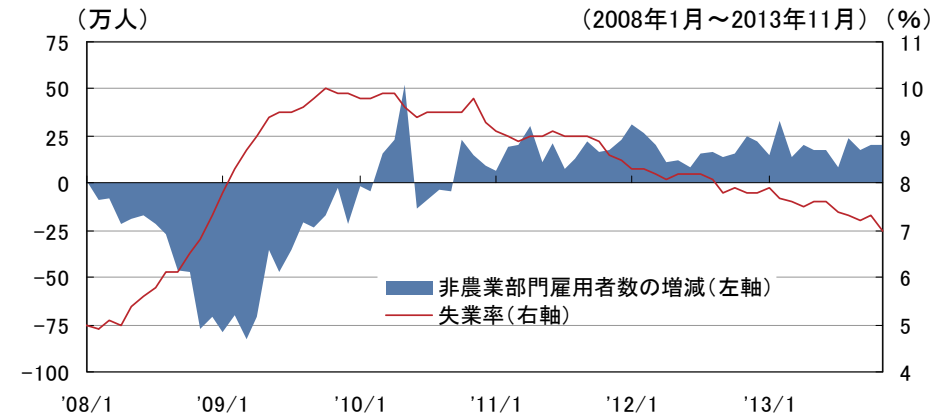
- 米国企業の収益環境は大きく改善してきています。好調な消費、改善する雇用環境等から、今後も米国経済が堅調に推移することが見込まれます。

米国製造業景況感指数

(2003年12月～2013年12月)

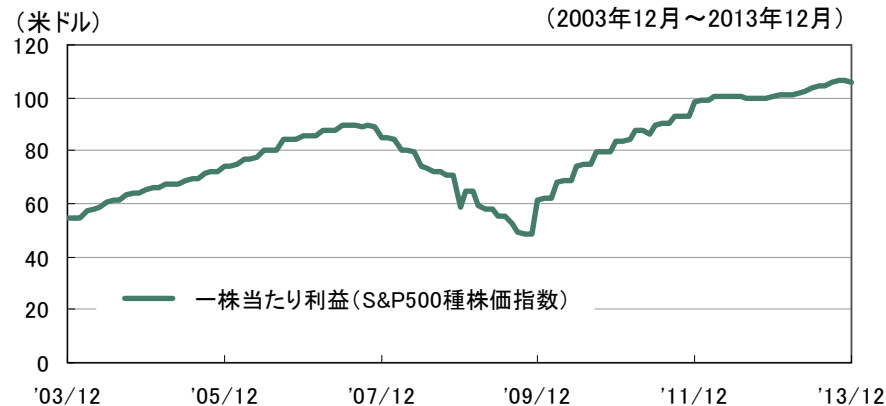


米国の失業率と雇用者数の増減

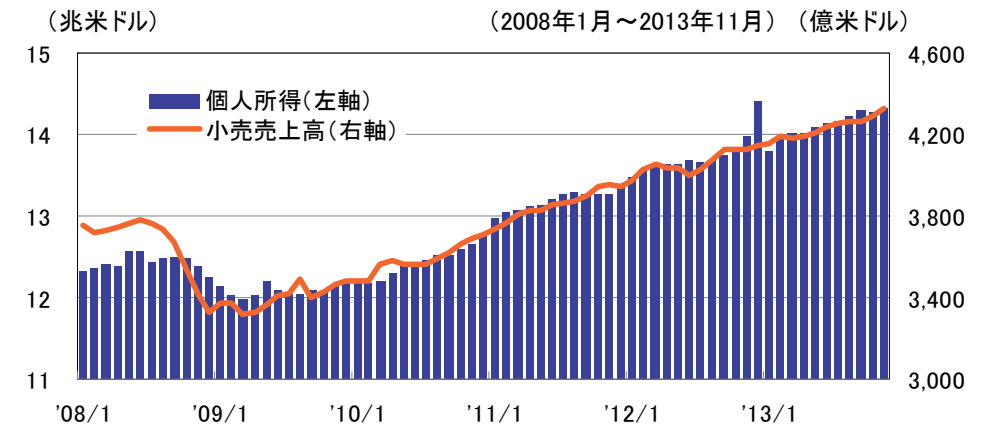


米国企業の利益水準

(2003年12月～2013年12月)



米国の個人所得と小売売上高



(出所) トムソン・ロイター データストリーム、ブルームバーグ

ファンドの特色

1 主として、米ドル建ての بانکローンに実質的に投資します。

― بانکローンとは―

銀行などの金融機関が投資適格未満(BB格相当以下)の格付けを有する事業会社等に対して行なう貸付債権をいいます。

- 取得時において、BB格相当以下の格付けの بانکローンに主として投資します。
 - ・米ドル建てのハイ・イールド債券(BB格相当以下の債券)等にも投資する場合があります。
 - ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。
 - ※二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。
 - ・無格付けの بانکローンおよび債券にも投資を行なう場合があります。
 - ※その場合、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社がBB格相当以下の格付けであると判断したものに限りです。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

3 購入の申込みは、平成26年2月19日までとなります。

- 設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

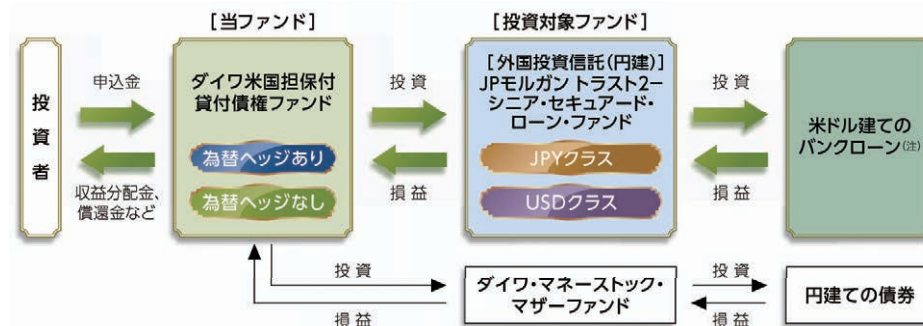
毎年2月19日および8月19日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配 方針

- ◆ 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ◆ 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

《ファンドの仕組み》

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ▶ 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建ての بانکローンに実質的に投資します。



(注) 米ドル建てのハイ・イールド債券等にも投資する場合があります。

- 当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご確認ください。

投資リスク①

■ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因		※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
価格変動リスク・信用リスク		組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
バンクローンの価格変動		バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。 バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかったり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。
公社債の価格変動		公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

投資リスク②

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

当資料で使用した指数について

バンクローン：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス、ハイイールド債：クレディ・スイス・ハイイールド・インデックス、新興国債券：JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、投資適格社債：パークレイズ米国投資適格社債インデックス、米国国債：シティ米国国債インデックス、日本国債：シティ日本国債インデックスをそれぞれ使用。

※シティ債券インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数です。※パークレイズ米国投資適格社債インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米国投資適格社債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。※JPモルガン・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率が5%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額: 購入価額(1万口当たり1万円) × 購入口数
信託財産留保額	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 300万口 = 300万円

購入時手数料 = 購入金額(300万円) × 3.15% (税込) = 94,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
2,000万円未満	3.150%
2,000万円以上1億円未満	2.100%
1億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.12875%*(税込) * 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 年率1.161% となります。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.63%程度
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.75875%*(税込)程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。) * 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 年率1.791% となります。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	平成26年2月3日から平成26年2月19日まで
購入単位	300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	1万口当たり1万円
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
設定日	平成26年2月20日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成26年2月20日から平成31年2月19日まで
繰上償還	◆主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ◆次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ◆すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行ないます。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。
決算日	毎年2月19日および8月19日(休業日の場合、翌営業日) (注) 第1計算期間は、平成26年8月19日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドは、「分配金支払いコース」のみとなります。
信託金の限度額	各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で1,050億円を上限とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	-----------	------	----------

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。